

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）<特別勘定グループ（PD型）>

月次運用実績レポート

2016年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンド I (適格機関投資家専用)	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マニー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

2016年4月末現在

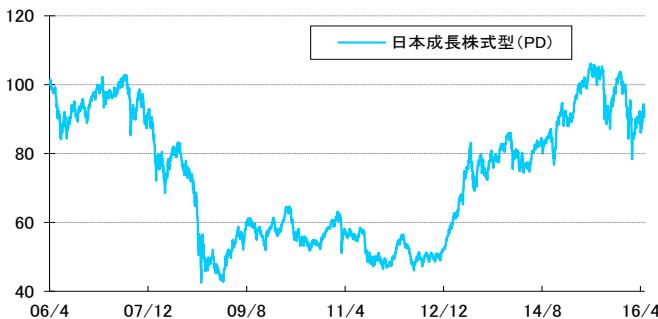
特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本成長 株式型 (PD)	▲0.54%	▲2.54%	▲8.68%	▲9.39%	▲9.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

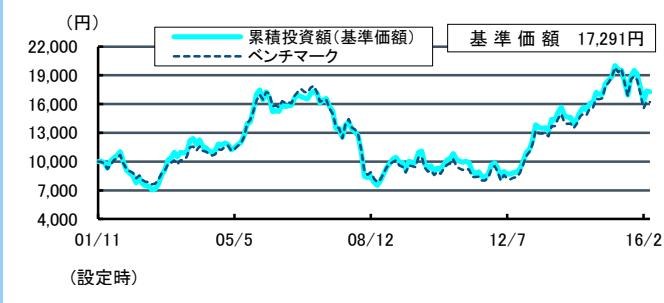
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

①主として日本株を投資対象とします。

②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、最終日に日銀の追加緩和見送りを受けて急落し、それまでの上昇分を一気に失いました。年度末にかけた持ち合い相場から一転、新年度入りした日本株式市場は、米利上げ観測後退などを背景に1ドル=110円を超えて進んだ円高を受け、業績悪化懸念が高まる中、急落して始まりました。しかし円高進行が一服すると、出遅れ銘柄を中心に日本株は急速反発し、月半ばには前月末の水準を回復しました。主要産油国の増産凍結見送りや、熊本地震によるサプライチェーンへの影響に対する懸念などによって、上値を抑えられる場面もありましたが、日銀の追加緩和への強い期待が下支えとなって、その後も日本株は伸縮しました。一部報道で日銀が金融機関への貸し出しにもマイナス金利の適用を検討していると伝わった22日には、日本株は2月初旬以来となる高値水準を回復しました。しかし月末にかけては、新年度業績予想の下方修正リスクに対する警戒感などから上値が重くなり、最終日に日銀が金融政策の現状維持を決定すると、追加緩和を期待していた向きからの失望売りが一気に膨らみました。急速に進んだ円高も株価を押し下げ、日本株は月間の騰落率を一気にマイナス圏に転落させて月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.49%、日経平均株価は▲0.55%でした。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年4月28日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年
ファンド	▲0.48%	▲2.39%	▲8.54%	▲8.29%
ベンチマーク	▲0.49%	▲5.43%	▲12.94%	▲14.03%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)				
	第10期(2011.11.30)	第11期(2012.11.30)	第12期(2013.12.02)	第13期(2014.12.01)
ファンド	-----	-----	-----	-----
ベンチマーク	0円	0円	0円	0円
	第14期(2015.11.30)			
ファンド	-----	-----	-----	-----
ベンチマーク	0円	0円	0円	0円

純資産総額 706.0 億円 (2016年4月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 ミスミグループ本社	卸売業	4.1%
2 マキタ	機械	3.6%
3 リンナイ	金属製品	3.3%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%
5 三浦工業	機械	2.9%
6 東レ	繊維製品	2.4%
7 オリックス	その他金融業	2.0%
8 キヤノン	電気機器	1.8%
9 イオフィナンシャルサービス	その他金融業	1.7%
10 関西ペイント	化学	1.7%

(組入銘柄数 : 273)

上位10銘柄合計

(対純資産総額比率)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年3月31日現在)

<資産別組入状況>	
株式	98.2%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他	1.4%

<市場別組入状況>	
東証1部	94.4%
東証2部	1.6%
ジャスダック	1.9%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>	
電気機器	15.3%
機械	12.3%
化学	7.9%
情報・通信業	7.1%
輸送用機器	6.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたします。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	▲1.74%	8.64%	8.93%	5.52%	▲17.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オーブンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オーブンVA1	▲ 1.47%	9.79%	10.47%	7.91%	126.14%
JASDAQ インデックス	▲ 1.05%	▲ 0.06%	▲ 1.87%	▲ 4.01%	46.00%
差 異	▲ 0.42%	9.85%	12.34%	11.92%	80.13%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	94.1%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.9%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 33.23億円

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	64.9%
東証二部	10.2%
JASDAQ	11.3%
その他市場	7.7%
現金・その他	5.9%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業種名	比率
1 サービス業	36.4%	
2 小売業	8.9%	
3 精密機器	8.1%	
4 機械	7.0%	
5 不動産業	5.9%	

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 49銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	ピーシーデボコポレーション	小売業	4.4%
2	あい ホールディングス	卸売業	4.1%
3	CYBERDYNE	精密機器	4.0%
4	イオンファンタジー	サービス業	3.6%
5	シノケングループ	不動産業	3.2%
6	五洋建設	建設業	3.0%
7	N・フィールド	サービス業	3.0%
8	ジャパンマテリアル	サービス業	2.9%
9	フェローテック	電気機器	2.9%
10	ペプチドリーム	医薬品	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

4月の国内株式市場は下落しました。月の前半は、円高／米ドル安の進行が嫌気され輸出関連銘柄を中心に株価が下落しました。その後は月末の日本銀行の政策決定会合での追加金融緩和期待が高まり株価は反発したものの、28日に追加緩和が見送られると外国為替市場では一気に円高／米ドル安が進み、株式市場も急落しました。

4月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は①4月末の日銀の金融緩和の見送りを受けた円高／米ドル安の進行、②2016年3月期実績および2017年3月期業績予想において市場予想を下回る企業が多いこと—などから短期的には上値が重い展開になるとみています。しかし、さえない業績予想が出尽くし、株価が悪材料を織り込んだところで株式市場は底打ちし、成長ドライバーのある企業や売られすぎから割安感の高まった銘柄を中心に買いが集まる想定しています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、業績動向と株価バリュエーションを精査し、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式 INDEX型 (PD)	▲0.55%	▲4.13%	▲12.05%	▲13.45%	0.43%

特別勘定資産内訳

資産種別	構成比(%)	
	現預金等	投資信託等
合計	4.6%	95.4%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド 225VA	▲ 4.18%	▲ 11.99%	▲ 13.41%	7.72%	5.51%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 4.86%	▲ 12.67%	▲ 14.62%	6.34%	4.32%
差異	0.68%	0.67%	1.21%	1.38%	1.19%

<純資産総額>

純資産総額	62.69億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	16.31%
2	情報・通信業	12.14%
3	小売業	9.44%
4	医薬品	8.15%
5	化学	8.14%
6	輸送用機器	6.12%
7	食料品	5.63%
8	機械	4.93%
9	サービス業	3.53%
10	精密機器	3.50%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	6.80%
2	KDDI	4.43%
3	ソフトバンクグループ	4.19%
4	ファンック	3.85%
5	京セラ	2.55%
6	ダイキン工業	2.07%
7	テルキ	1.97%
8	セコム	1.97%
9	アステラス製薬	1.74%
10	東京エレクトロン	1.73%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

資産種別	割合
株式	99.02%
一部上場	99.02%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.99%
株式実質	100.00%
現金その他	0.98%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.55%と下落しました。

日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安／アメリカドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

海外株式 INDEX型 (PD)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
	▲0.52%	0.54%	▲9.37%	▲11.86%	30.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合 計	100.0%

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンド	▲ 0.47%	0.87%	▲ 9.33%	▲ 11.20%	114.39%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 0.66%	0.27%	▲ 10.20%	▲ 12.88%	-
差 異	0.18%	0.60%	0.86%	1.68%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格もとに算出しています。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額 1,430 (百万円)

<資産配分>

株式	96.3%
先物取引	3.4%
現金その他	0.3%
組入総銘柄数	1,331

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
7	FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
8	AMAZON.COM	アメリカ	小売	0.8%
9	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。

※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比
アメリカ	62.0%
イギリス	7.7%
フランス	3.9%
カナダ	3.7%
ドイツ	3.6%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比
金融	19.4%
情報技術	13.6%
ヘルスケア	12.9%
一般消費財・サービス	11.9%
生活必需品	10.4%

<運用コメント>

①米国

4月の米国株式市場はハイテク株を除き小幅に上昇しました。月初は、製造業・非製造業のマクロ経済指標が堅調な数値となったものの、主要企業の決算発表を控えて横ばいの推移となりました。中旬以降は①原油価格の上昇、②中国の貿易統計が9カ月ぶりのプラスとなったこと、③銀行・エネルギーセクターにおいて決算内容が予想ほど悪くなかったこと—などが好感され、銀行やエネルギーセクターの上昇に牽引される形で株価は上昇しました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.50%、S&P500種指数が+0.27%、NASDAQ総合指数が▲1.94%となりました。

②欧州

4月の欧州主要株式市場は上昇しました。月の上旬は、①ユーロ高や決算発表による株式の買い控え、②ドイツの製造業受注が軟調だったこと—などが嫌気され、株価は下落しました。中旬から下旬にかけては原油価格の上昇やイタリアでの不良債権処理策の合意などが好感されたことにより株価は反発したものの、その後はユーロや英ポンドが対米ドルで下落したことなどが嫌気され株価は下落、結局前月末比若干の上昇で月末を迎めました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FTSE100指数が+1.08%、ドイツDAX指数が+0.74%、フランスCAC指数が+1.00%となりました。

③アジア

4月のアジア主要株式市場は市場により異なる推移となりました。香港ハンセン市場は小幅に上昇したものの、香港H株指数は下落しました。中旬に発表された中国の貿易統計の数値が市場予想を上回るプラスだったことが好感され株価は上昇したものの、下旬にかけては利益確定売りに押される形で失速しました。シンガポール市場については、月の後半にかけて海外株式市場上昇の流れを受けて小幅に上昇したもののその後下落に転じ、前月末比ではほぼ同水準で月末を迎めました。オーストラリア市場については、資源価格の続伸などを受けて上昇しました。

このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+1.40%、シンガポールST指数が▲0.08%、オーストラリア全普通株指数が+3.19%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

エマージング 株式型 (PD)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
	▲1.70%	0.09%	▲18.15%	▲35.65%	30.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合 計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

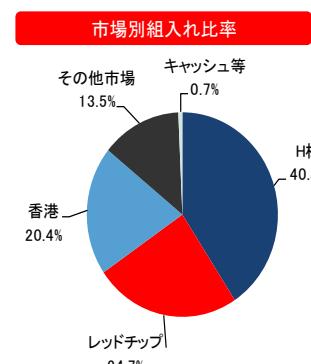


※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国庆節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指指数化しています。



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率	
業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	19.5%
銀行	12.6%
電気通信サービス	10.7%
不動産	9.3%
保険	8.3%
エネルギー	6.8%
資本財	6.8%
自動車・自動車部品	5.5%
素材	5.0%
耐久消費財・アパレル	2.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフケア	2.3%
運輸	2.0%
その他	8.3%
キャッシュ等	0.7%
合計	100%



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

4月の中国株式市場はまちまちとなり香港市場ではH株指数が前月末比+0.6%、レッドチップ指数が+1.9%で取引を終えました。※
鉱工業生産指数など堅調な国内景気指標がプラス要因となった一方、日本銀行の追加金融緩和の見送りなどはマイナスに働きました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

4月の基準価額の騰落率は前月末比-1.7%と下落し、参考指標(-1.5%)を下回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。理由としては主に以下の4点が挙げられます。

- ① 景気が回復局面に入る兆候
- ② 政府の経済成長重視の政策スタンス
- ③ 人民元相場の安定化
- ④ 不動産市場の環境改善が景気全体を下支え

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が予想される政府系企業を選好しています。

セクター別では、不動産セクターを引き続き強気に見ています。当局は新たな不動産活性化策を打ち出しており、特に需給が良好な大都市(1級都市・2級都市)に重点を置く不動産企業に注目しています。また、自動車セクターについても、SUVで強力な新商品を持つ企業に注目しています。新しい成長分野としては特にEコマース関連を有望視しています。

※ 将來の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.09%	▲1.75%	▲2.37%	▲4.52%	5.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

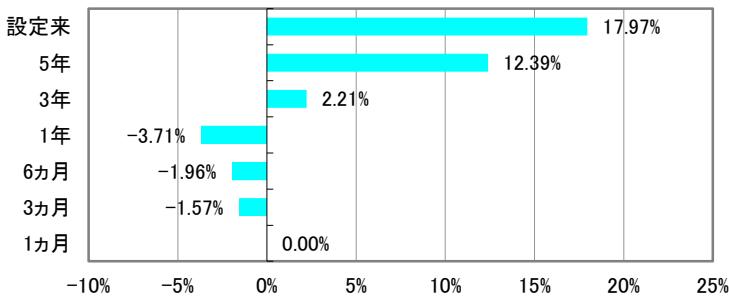
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率－累積收益率－>



※累積收益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。

※累積收益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.78年
国内債現物	99.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	99.6%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

4月の10年物価連動国債の価格は概ね横ばいとなりました。主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』: 4月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第17～18回債の期待インフレ率は原油価格の反発などを受けて上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』: 第17～20回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、日銀の金融緩和政策の影響を受けて低下しました(プラス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因などがプラス寄与したものの、既に起こった物価の変動要因などがマイナスに影響し、基準価額は前月末対比横ばいとなりました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第18回債を一部売却するとともに新たに発行された第21回債を一部購入し、組入比率を引き上げました。

■今後の運用方針

当面、物価連動国債市場は上値の重い状況が続くと見込みます。為替が円高の水準で推移していることや、春闇での賃上げ水準が昨年に比べ鈍化したこと等から、目前の物価上昇期待は高まりにくい状況が継続すると想定します。一方で、日銀は4月末の物価見通しで2%の物価上昇達成予定期を再び後ずれさせたものの、必要であれば今後も追加の金融緩和措置を導入することを表明しており、目標達成に向けた姿勢を維持しています。今後、日銀の金融緩和効果が浸透すれば、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと見込みます。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型 (PD)	▲2.69%	▲4.95%	▲5.36%	▲7.29%	15.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合 計	100.0%

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲ 2.7%	▲ 4.9%	▲ 5.0%	▲ 6.5%	7.7%	59.2%
シティ世界国債インデックス (円ベース、日本を含む)	▲ 1.3%	▲ 1.7%	▲ 2.7%	▲ 2.6%	13.9%	69.2%
差異	▲ 1.4%	▲ 3.2%	▲ 2.3%	▲ 3.8%	▲ 6.3%	▲ 10.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<純資産構成比率>

債券合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USドル	4.3
(2) フランス国債	4.1%	ユーロ	19.0
(3) アメリカ国債	3.7%	USドル	27.8
(4) アメリカ国債	3.2%	USドル	9.6
(5) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	11.9
(6) 日本国債	2.8%	円	19.6
(7) アメリカ国債	2.8%	USドル	0.5
(8) アイルランド国債	2.6%	ユーロ	8.9
(9) アイルランド国債	2.4%	ユーロ	14.0
(10) アメリカ国債	2.3%	USドル	3.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	40.7%
ユーロ	20.6%
英ポンド	6.1%
日本円	11.8%
その他	20.7%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、国債利回りは一部の国を除き上昇しました。月の前半にかけては、ユーロ圏において金融支援を巡ってギリシャ政府とEUなど債権団との交渉に関する不透明感が再燃したこと、ドイツなど相対的に安全とされる国債が買われ、利回りは低下しました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が追加利上げに慎重な見方を示したことなどから、米国の国債利回りも低下しました。その後は、中国における貿易統計で輸出が市場予想以上に増加したことなどから、金融市場ではリスク選好の流れとなり、月を通してみると多くの主要国で国債利回りは上昇しました。

為替市場では、主要国通貨は一部の通貨を除き、円に対して下落しました。米国における追加利上げ観測が後退したことでの米ドル安圧力が働いたものの、安倍首相らが為替介入に対する消極的な姿勢を示したことなどから、円が全面高となりました。また、シンガポール通貨監督庁が市場予想に反して、通貨高を抑制する事実上の金融緩和に踏み切ったことなどから、シンガポール・ドルは円に対して下落しました。その後は、リスク選好の流れとなつたことなどから、多くの主要国通貨は円に対して上昇していました。28日に日銀が追加緩和を見送ったことなどから、円高が進行しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して長めとし、通貨別配分については、米国などをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

債券戦略では、金融緩和やマイナス金利の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上を目指す方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り 債券型 (PD)	1.00%	▲2.22%	▲9.89%	▲13.60%	56.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープンVA	1.2%	▲ 2.0%	▲ 9.9%	▲ 13.1%	93.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	8.5%
平均最終利回り	9.3%
平均デュレーション	3.8年

・平均格付とは、基準日時点での投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

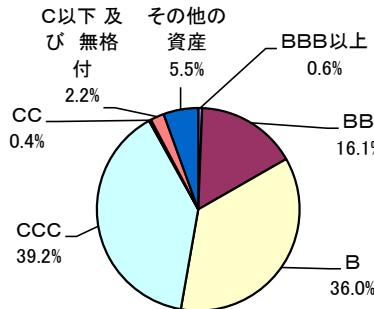
業種	純資産比
通信	11.6%
金融	9.2%
建設	8.3%
石油・ガス	8.2%
ホテル・カジノ	6.1%
その他の業種	51.1%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.5億円

<格付け別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 495 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	MGM RESORTS INTL	11.375%	ホテル・カジノ	B	2.3%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.3%
3	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	1.0%
4	WINDSTREAM SERVICES LLC	6.375%	通信	B	0.9%
5	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
6	FRONTIER COMMUNICATIONS	11.000%	通信	BB	0.8%
7	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	10.000%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
8	DIGICEL GROUP LTD	7.125%	通信	CCC	0.7%
9	WIDEOOPENWEST FIN/CAPITAL	13.375%	放送	CCC	0.7%
10	NEPTUNE FINCO CORP	10.125%	通信	B	0.7%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、一部の米国企業の決算が好調な内容だったことや、原油を中心に商品価格が上昇したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)において年内の利上げが緩やかなペースになるとの観測が市場で強まることなどを背景に、世界経済の先行き不透明感が後退し、月間で値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.2%になりました。保有していたハイ・イールド債券は上昇しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、94.5%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、エネルギーセクターでの上昇が予想されますが、米国ハイ・イールド債券市場全体では、好調な米国景気を背景に今後も低水準で推移すると考えられます。FRB(米連邦準備制度理事会)は昨年12月に利上げを実施しましたが、インフレ率の低さや米国経済の緩やかな成長を考慮すると、金利の引き上げペースは緩やかになると予想されます。その為、金利の急上昇に伴う米国ハイ・イールド債券の価格下落が起こる可能性は低いと考えます。業種別ではエネルギーセクターの中でも、財務状況や投資計画が健全な企業に投資機会があると判断しておりますが、原油市場は不透明な市場環境が続いているため、慎重に銘柄を選定していく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年4月末現在

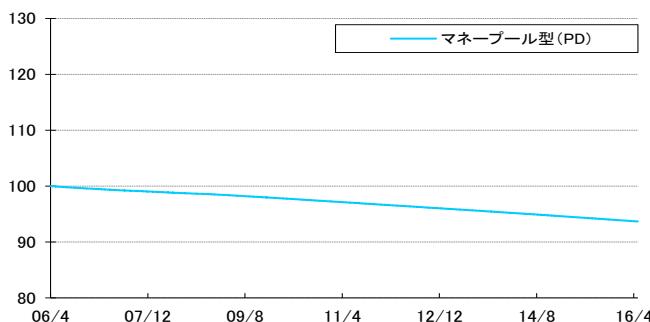
特別勘定名称

マネーポール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネーポール型(PD)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.37%	▲0.76%	▲6.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	12.1%
投資信託等	87.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のこと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

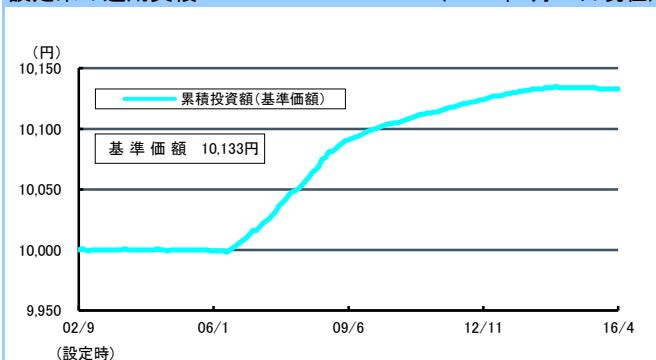
【参考】マネーポール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・ポールVA(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年4月28日現在)



商品概要

形 態	追加型投信／国内／債券
投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信 託 期 間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年4月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	▲ 0.01%	1.33%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第 10期(2011.11.30)	-----	0円
第 11期(2012.11.30)	-----	0円
第 12期(2013.12.02)	-----	0円
第 13期(2014.12.01)	-----	0円
第 14期(2015.11.30)	-----	0円

純資産総額 97.2 億円 (2016年4月28日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年3月31日現在)

<資産別組入状況> <組入資産格付内訳>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%
平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年3月31日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-
2	-	-	-
3	-	-	-
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-

(組入銘柄数 : 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※)) /365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%~0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
	マネープール型(PD) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。